

質問の2つ目は、保健所を持たない川西市として市民の安心、安全をどう確保するか。

①県・伊丹健康福祉事務所・市医師会が連携し、適切な情報提供と感染拡大防止に全力で取り組む②患者の状況をみながら、発熱外来や相談窓口の設置につ

いて市医師会と検討していく、③市としてもPCR検査数は増やしていきたい、市医師会と検討を進めていく、④国庫負担、財源確保を要求していくな

ど、越田謙治郎市長や荒崎成治健康増進部長から答弁がありました。

特別定額給付金支給「99.6%」

3つ目の質問は、「特別定額給付金事業について」。

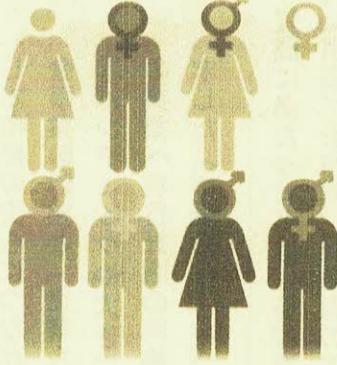
給付率は9月3日時点で

70159世帯・99.6%。他の自治体と比べてもかなりがんばった高率

です。担当課だけでなく他部署との連携や全職員の協力で家庭訪問など丁寧な対応が行われていることを確認しました。

世帯主給付の課題も

しかし、当初から課題とされていた「個人給付なのに、世帯主への一括給付」から派生する問題は残されたままです。世帯主給付は、行政側の手続きが簡単・早く給付できるという利点があるものの、オンライン申請で当初混乱が起きたように認め作業の煩雑さ、DV被害者など家庭の事情のある方への給付のあり方などの課題は解決されていません。住民票を移さ



ないまま、別居されている「家

族(単身赴任や学生)への送金の手間と負担なども聽こえてきた声です。

まだまだ我が国で残っている「家・家父長制度」。夫婦同姓、再婚禁止期間・離婚後300日問題、無国籍の実態。

「20人学級」を展望

少人数学級の前進を求める請願

9月議会、新日本婦人の会川西支部から、「国の責任による『20人学級』を展望した少人数学級の前進を求める請願」が提出されています。私たち日本共産党議員団は、請願の紹介議員になり、国に意見書をあげよう奮闘しています。

(厚生文教常任委員会~賛成・黒田、9月25日が最終本会議)

新型コロナウイルス感染拡大による学校などの休校。再開の時、3密を避けるため、感染防止のために様々な対策が取られ、川西市でも「2分の1登校」が行われました。

1クラスを半分に分けて登校、授業を受けるという内容でしたが、こども達はイキイキ、伸び伸びと学校生活を送り、教職員も消毒など感染防止対策をしながら、こどもや保護者の不安に寄り添う丁寧な対応をされてきました。

しかし、今、平常の学校教育(小学校1~4年生35人学級・他は40人学級)に戻っています。(国は小1のみ35人学級)

約64m²の部屋で、感染防止のため、部屋でのマスク着用、食事は一方向を向いて食べる、教職員はこども達への十二分な配慮と消毒などの激務につながっています。

1、子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員増と教室確保を国に責任で行うこと。

2、「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのためには、標準法を改正し教職員定数改善計画をたてるこ



請願に記された内容(1・2)は、私たちも願うところ。国に、意見をあげ、実現できるように全力で取り組みます。(25日は賛成討論予定)

大和・清和台
多田GH
ニーズ調査
1か所選定

オンデマンドモビリティ (予約型乗合いタクシー) サービスの実証実験

和田地・阪急バスの路線再編のためのシミュレーションなどを行うコンサル委託料280万円を計上。25日の最終本会議で決定後、地域公共交通会議を開催(年度内2回)、並行して月1~2回バス部会を開催して、方向性を決めるとしています。

住民への情報公開と意見集約

オンデマンド実証実験は当初大和地区で7月から始める計画でした。説明会を2回開催しましたが、既存の巡回バスを休止したうえでの実験計画だったため、住民が反発。

3回目の説明会は新型コロナの影響で中止され、計画そのものも白紙に戻されました。

今回の計画は、改めて「大和団地・多田グリーンハイツ・清和台」の3地域でニーズ調査(高齢者・障がい者・子育て世代)を実施したうえで実験対象地域を1か所選定します。今年度1100万円、来年度1800万円(運行経費2ヶ月)の予算を計上、その後、他地域にも広げる予定です。

また、オンデマンドとは別に「大

地域公共交通会議は、約20名程度の委員(地域選出の市民2人程度)構成。バス部会(約10名程度)は、その中から委員として参加する予定としています。

市は、唯一補助金をついている大和巡回バスをどうにかしたいですが、住民の実態からしっかり学び、住民の声や願いの実現のためにこそ全力を傾けるべきです。公共交通の役割を明確にして、誰もが安心して住み続けることができるまちづくり施策にしていきましょう。

大和団地巡回~川西病院までのバスと病院~平野間のバスについては今後、分割などを考えていくことですが、あくまでも全ての住民に対して、情報提供・説明責任・意見集約をすべきと訴えています。